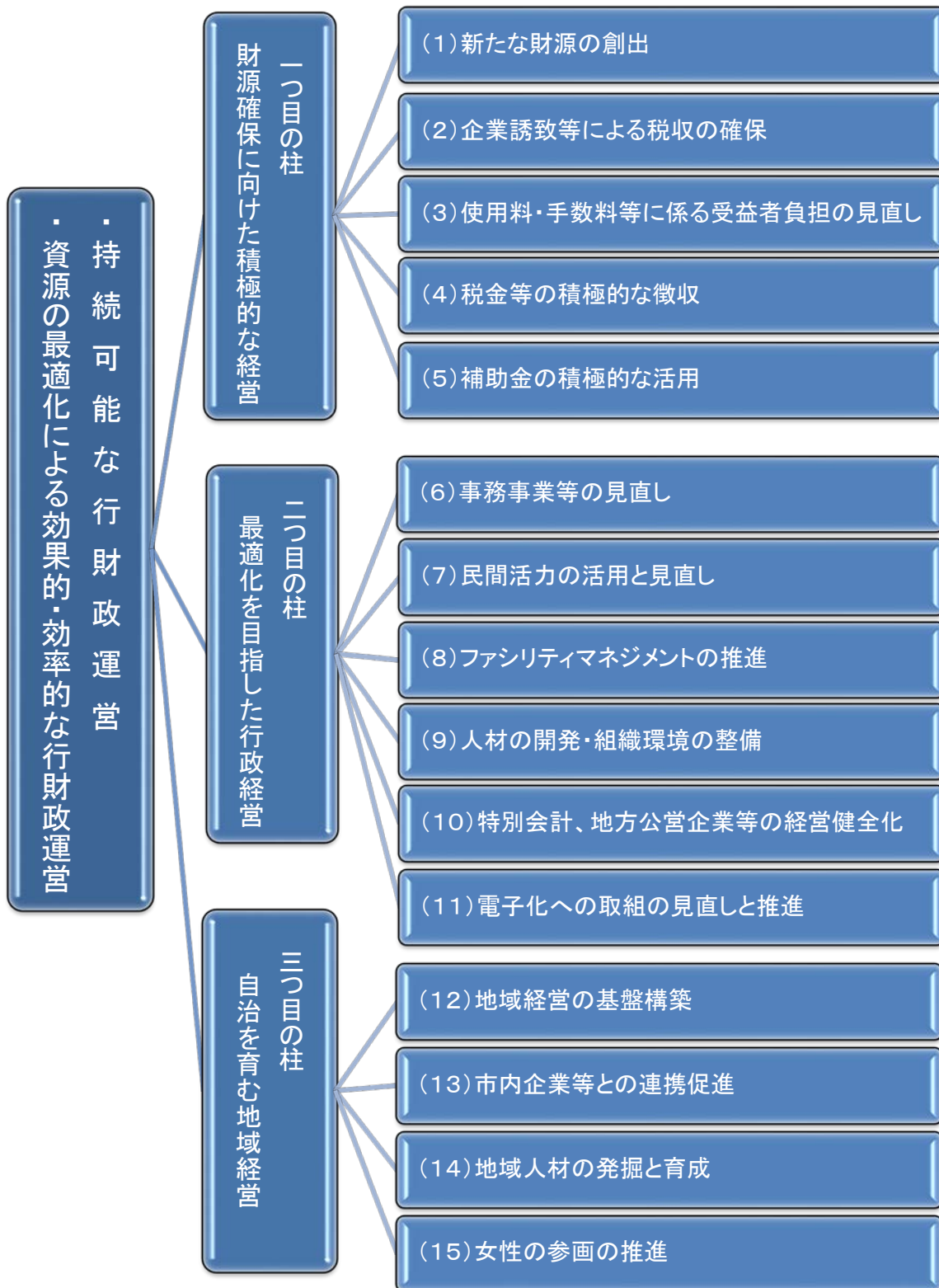


第 2 編

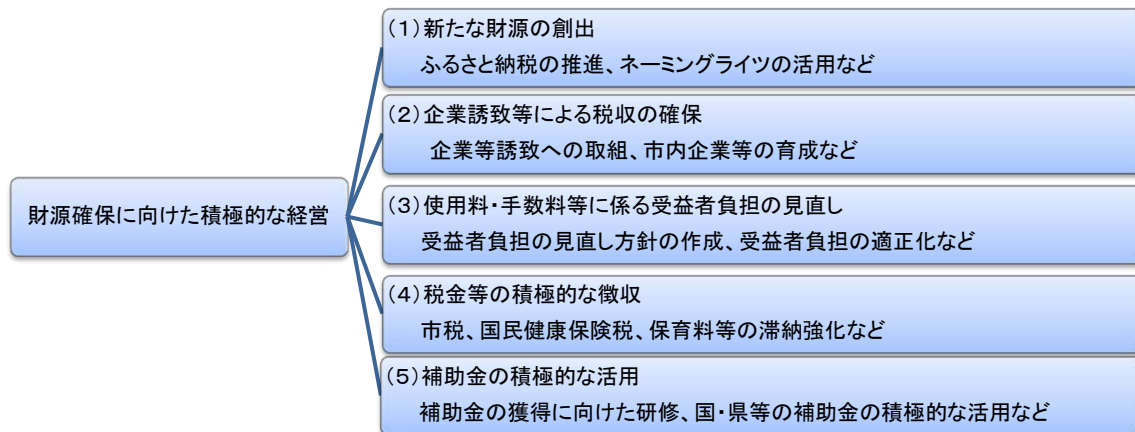
行 財 政 改 革 推 進 計 画



行財政改革推進計画(体系図)



第1章 一つ目の柱 財源確保に向けた積極的な経営



(1) 新たな財源の創出

NO	担当部署	取組事業名	取組の目的及び内容	計画達成年度
1	政策秘書室	ふるさと納税制度の活用に向けた取組	【目的】 ふるさと納税の活用に向けて、環境等を整備し、新たな財源の創出に積極的に取り組む。 【内容】 ふるさと納税制度における窓口等を整備するとともに、戸田市のふるさと納税について、PRに取り組む。	平成32年度
2	危機管理防災課	通常時の防災器材貸出による使用方法の習得	【目的】 職員の器材の操作方法習熟及び経費抑制を図る。 【内容】 平常時に防災器材の貸出をすることで、他課職員が器材の操作習熟や保管場所を確認でき、また、経費節減につなげる。	平成32年度
3	危機管理防災課	防災服の利活用	【目的】 防災服の利活用を行うことで経費を節減する。 【内容】 新規採用以外の防災服の貸与(交換等)は、新規購入することなく、退職者等の返還分をクリーニングし利活用を行う。	平成32年度
4	資産管理課	公有財産の有効活用	【目的】 ファシリティマネジメントの観点に基づき、土地等の公有財産の有効活用策を検討し、歳入確保等を目指す。 【内容】 公共施設の再編等により生じた未利用地を含め、市有地の最適有効活用策の検討などを行い、使用見込みがない土地については貸付けや売却等を行う。また、既存の公共施設の駐車場について、有料化を含めた有効活用策を検討する。	平成32年度
5	資産管理課	ネーミングライツ活用の推進	【目的】 新たな財源の確保を目指し、ネーミングライツ制度が活性化するような体制づくりを行う。 【内容】 各所管課が、ガイドラインを基にしてネーミングライツ制度の活用をできるよう市内に周知し、結果の公表等も含め進捗管理を行う。また、より有効なネーミングライツ制度とすべく、適宜ガイドラインの見直しをしていく。	平成32年度
6	税務課	ふるさと納税制度の活用に向けた取組	【目的】 ふるさと納税の活用に向けて、環境等を整備し、新たな財源の創出に積極的に取り組む。 【内容】 ふるさと納税の活用に向けて、ふるさと納税に伴う税額控除について、周知し、ふるさと納税制度の理解を深める。	平成32年度

7	防犯くらし交通課	トコバスを活用した新たな財源の確保	<p>【目的】トコバスを活用した新たな財源の確保について検討し、運行事業者への市補助金の減額を図る。</p> <p>【内容】運行収入だけでなく、広告収入を含めた多様な収益の在り方について調査・研究を行い、トコバスの実情に合った財源の確保を検討する。</p>	平成32年度
8	経済政策課	ふるさと納税制度の活用に向けた取組	<p>【目的】ふるさと納税の活用に向けて、環境等を整備し、新たな財源の創出に積極的に取り組む。</p> <p>【内容】ふるさと納税の利用を促進を図るため、ふるさと納税に対する市内産品を検討していく。</p>	平成32年度

(2) 企業誘致等による税収の確保

NO	担当部署	取組事業名	取組の目的及び内容	計画達成年度
9	経済政策課	起業支援センターの充実	<p>【目的】 起業支援センターでの支援によって創業者の成長を促すとともに、市内への定着を図り、新たな市内企業を創出することを目的とする。</p> <p>【内容】 起業のためのセミナーや、補助金等の活用に係る情報提供のセミナー開催をする。また、新たに整備したシェアードオフィスを活用した支援を行う。</p>	平成32年度
10	経済政策課	商工会等の各種団体等との連携拡大	<p>【目的】 市内企業の経営の安定化を図るとともに、経営基盤の整備・強化を支援する。</p> <p>【内容】 市が実施している融資制度について、事業者のニーズに応えられるよう制度の充実を図るとともに、戸田市商工会が実施している経営相談・融資相談への支援を通じて、事業者の経営革新計画策定を促し、事業基盤の強化と経営改善を図る。</p>	平成32年度
11	経済政策課	経済分析システムの効果的な活用	<p>【目的】 市内の実情を踏まえた支援策が必要とされていることから、経済分析システムを活用して、新たな施策立案や既存の施策の見直しを図り、市内企業による税収確保等につなげる。</p> <p>【内容】 経済分析システムを用いることにより、効果的な企業分析や、必要とされる支援施策の策定を行う。</p>	平成32年度
12	経済政策課	市内企業の転出抑制及び市外企業の転入増加の取組	<p>【目的】 住工混在の進行による工業系事業者の減少は、税収や雇用確保に影響を与えるため、既存の市内企業の転出抑制や新規に企業を誘致に向けて取り組む。</p> <p>【内容】 既存の市内企業に対して、転出を抑制する施策の実施を進めるとともに、周辺環境に負荷を与えることの少ない、高付加価値型の都市型産業の誘致の検討を進める。また、事業用物件の情報を提供し、転出したい企業と転入したい企業とのマッチングを図る仕組みなどを検討し、用途地域に適合した産業の維持・継続を図る。</p>	平成32年度

(3) 使用料・手数料等に係る受益者負担の見直し

NO	担当部署	取組事業名	取組の目的及び内容	計画達成年度
13	経営企画課	受益者負担の見直し方針の見直し	【目的】 現行の受益者負担の見直し方針を見直し、受益者負担の適正化を図る。 【内容】 受益者負担の見直し方針の改訂を行うとともに、全庁的に周知していく。	平成29年度
14	協働推進課	笹目コミュニティセンターの使用料の見直し	【目的】 受益者負担の視点に立ち、施設使用料の見直しを図る。 【内容】 ①施設の性格を考慮し、指定管理者と連携して、減免措置の見直しを実施する。 ②受益者負担の見直し方針を受け、使用料の改定を実施する。	平成32年度
15	防犯くらし交通課	自転車駐車場利用料金の適正化	【目的】 受益者負担の考えを基に適正な料金体系に改正し、今後においても利用状況等を勘案しながら料金体系の適正化を図る。 【内容】 自転車駐車場の改修工事を平成27年度に完成させ、平成28年度から新たな料金体系での運用を実施する。なお、運営は指定管理者制度により実施することとし、民間による質の高いサービスの提供を目指す。また、利用状況等に応じて、利用料金等の見直しを適宜検討していく。	平成32年度
16	文化スポーツ課	文化会館使用料の見直し	【目的】 受益者負担の適正化を図る。 【内容】 受益者負担方針に基づき適正な利用料金の検討・設定を行う。	平成32年度
17	文化スポーツ課	スポーツセンター使用料の見直し	【目的】 受益者負担の適正化を図る。 【内容】 受益者負担方針に基づき適正な利用料金の検討・設定を行う。	平成32年度
18	環境課	粗大ごみ処理手数料の見直し	【目的】 粗大ごみ処理手数料については、「受益者負担の見直し方針」において、手数料は経費の100%を受益者負担としていることに鑑み、粗大ごみ処理の動向を見守り、必要に応じ、適正な受益者負担を考慮した手数料に見直しを図る。 【内容】 平成27年度において「戸田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例」の一部改正を行い、平成28年9月から現行の1点200円から400円へ手数料の見直しを実施し、また改正後においても粗大ごみ処理に係る費用や粗大ごみの収集状況等の動向を注視し、適正な手数料額について検討する。	平成32年度
19	みどり公園課	有料の公園施設の使用料の見直し(スポーツ施設)	【目的】 有料の公園施設(スポーツ施設)の利用料について、受益者負担の公平性の観点に立った料金の見直しを実施する。 【内容】 関係各所と協議を進めながら受益者負担の見直しを実施する。	平成32年度
20	福祉総務課	福祉センター使用料減額・免除規定の見直し	【目的】 適切な施設使用料や減免基準を設定することにより、福祉センターを誰もが公平に利用できる環境にしていく。 【内容】 新たな市の方針に基づき施設使用料を算定するとともに、使用料の減免実態を把握し、減免基準の見直しを図り、費用負担の公平性を確保する。	平成32年度
21	保育幼稚園課	保育料の適正化	【目的】 約15年間、実質的な改定を行っていなかった保育所保育料を平成28年度から改正したが、延長保育や一時保育の保育料も含め、今後も定期的な受益者負担の見直しを図っていく。 【内容】 子ども・子育て支援新制度がスタートしたこと等による保育に係る費用や近隣市の改定状況等を研究し、保育料の見直しを図る。	平成32年度

22	児童青少年課	学童保育料の見直し	<p>【目的】 14年間据置きであった学童保育料を平成27年度に改定したが、今後においては定期的な受益者負担の見直しに取り組む。</p> <p>【内容】 おやつ代も含めた学童保育料の改定について、近隣市の状況を踏まえ、学童保育に必要な費用と受益者負担について見直しを検討する。</p>	平成32年度
23	医)総務課	市民医療センター使用料・手数料の負担見直し	<p>【目的】 経営の健全化を図るため、使用料・手数料の見直しに取り組む。</p> <p>【内容】 随時、近隣の医療機関との料金比較を行い、著しく安価な料金設定であるならば、均衡を図るべく、適切な料金へと金額の改正を図っていく。</p>	平成32年度

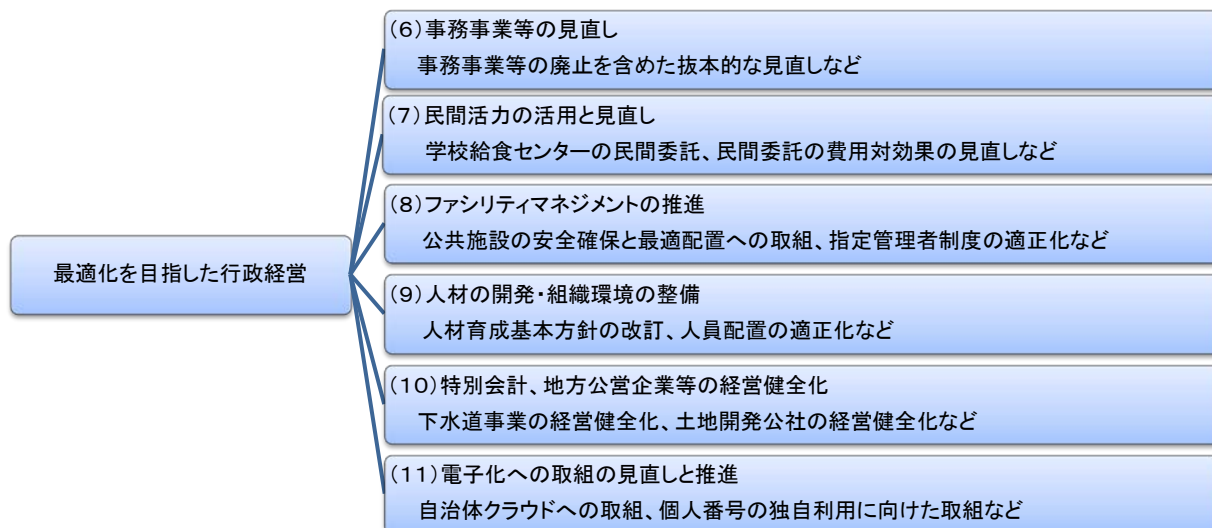
(4) 税金等の積極的な徴収

NO	担当部署	取組事業名	取組の目的及び内容	計画達成年度
24	税務課	課税の公平性の確立	【目的】 課税客体の正確な把握に努め、公平かつ公正な課税を行う。 【内容】 正確に課税客体の把握等を行うための方策を策定及び実施する。	平成32年度
25	収納推進課	収入未済額の圧縮	【目的】 税収を確保し、自主財源の強化を図る。 【内容】 未納者に対し、早期納付を促すことで、滞納額の総額が増えることを防ぐ。特に、財産があるにもかかわらず、納税に応じない滞納者に対する処分強化を図る。また、収入、資産の少ない滞納者に対する処分停止を並行して進める。	平成32年度
26	収納推進課	現年課税分の収納率向上対策	【目的】 納税意識の高揚を図り、未納を早期に解消することで、滞納の積み重ねを防ぐ。 【内容】 納税コールセンターによる電話催告の実施、コンビニ使用可能な納付書を催告書に同封するなど、未納者に速やかな納税を働きかけ、現年分の早期収納を図る。	平成32年度
27	収納推進課	市税等の収納チャンネルの拡大	【目的】 生活環境の多様化に伴い、いつでもどこでも納付できる環境を多くの納税者に周知し利用の促進を図る。 【内容】 納期内納税の向上を目指し、ペイジーやクレジット納付等の手段を拡大し、納税者にとって、24時間365日いつでもどこでも納入できる環境を整えたことから、その利便性を周知していく。	平成32年度
28	収納推進課	債権に係る未収金の回収	【目的】 各債権回収の適正化、統一化を図り、市が保有する未収債権の回収を進めていく。 【内容】 債権管理マニュアルに基づき、手続の異なる公債権や私債権について、担当課と協力して回収に取り組むことで、ノウハウの蓄積を図るとともに、研修等を通じて、これらの取組を全職員に周知するなど、債権管理の適正化と未収債権の回収を進めていく。	平成30年度
29	長寿介護課	収入未済額の圧縮	【目的】 介護保険料(第1号被保険者分)の現年度分、滞納繰越分の未済額の圧縮を図る。 【内容】 長寿介護課徴収員による臨宅徴収を実施し、未済額の圧縮を図る。また、収納推進課における滞納整理のノウハウを生かし、収納率の向上に繋げていく。	平成32年度
30	保育幼稚園課	収入未済額の圧縮	【目的】 保育料の収入未済額の圧縮等に取り組み、歳入の確保を図る。 【内容】 保育料の滞納繰越分等について、催告や滞納整理を強化し、収入未済額の圧縮等を図る。	平成32年度
31	学校給食課	収入未済額の圧縮	【目的】 学校給食費の収入未済額の解消を図る。 【内容】 未納対策マニュアルに基づき、現年度分、滞納繰越分の未済額の圧縮を目指す。	平成32年度

(5) 補助金の積極的な活用

NO	担当部署	取組事業名	取組の目的及び内容	計画達成年度
32	財政課	補助金等の適正化の推進	<p>【目的】 補助金等の抜本的見直しを行い、適正化を図る。</p> <p>【内容】 市が実施する補助事業の内容を精査し、縮減・廃止・再編等を含めた抜本的見直しを継続的に実施していくよう指導する。また、新規補助金、既存補助金について、補助金等調査検討委員会において十分に審議し、補助金の適正化を図る。</p>	平成32年度
33	財政課	補助金の戦略的獲得	<p>【目的】 補助金の戦略的な獲得に努め、財政負担の軽減を図る。</p> <p>【内容】 国、県等の補助金制度を組織的に把握し、補助金を意識した事業計画の策定や、過去の獲得事例の活用など、補助金の戦略的獲得に向けて研修や周知を行い、財政負担の軽減に向けて全庁的に取り組んでいく。</p>	平成32年度
34	障害福祉課	にじの杜運営費補助金の適正化	<p>【目的】 にじの杜の自立度を高めるため、運営費補助金の適正化を目指す。</p> <p>【内容】 生活介護や就労継続支援B型等における利用者増など、収益事業の拡充により、にじの杜の経営健全化を働きかける。</p>	平成32年度
35	警防課	消防車両更新に伴う財源の確保	<p>【目的】 消防車両の更新整備を進めるに当たり、国庫補助金等の確保に努め、財政負担の軽減を図る。</p> <p>【内容】 大規模災害時の広域応援部隊として国が組織する緊急消防援助隊への増隊登録事務を進め、車両整備に係る財源として国庫補助金を確保する。</p>	平成30年度
36	教育総務課	学校建て替え事業	<p>【目的】 補助金の活用による市費の削減を図る。</p> <p>【内容】 補助金を受けられる条件を整え、国庫負担金及び国庫交付金を併用し補助金制度を最大限活用する。</p>	平成32年度

第2章 二つ目の柱 最適化を目指した行政経営



(6) 事務事業等の見直し

NO	担当部署	取組事業名	取組の目的及び内容	計画達成年度
37	経営企画課	会議の開催に係る指針等の作成	【目的】 スムーズに有意義な会議が進行できるよう、会議に係る指針等を作成することで、業務の効率的な遂行を促進する。 【内容】 会議開催に当たり、資料配布時期、説明時間及び審議方法などを見直し、スムーズに有意義な会議が進行できるよう、会議に係る指針等を作成し、庁内において徹底する。	平成31年度
38	経営企画課	名刺台紙の在り方の見直し	【目的】 名刺の台紙の適正化を行い、経費の削減を図る。 【内容】 毎年度、名刺の台紙のデザインを行い職員に配布をしてきたが、毎年度多くの名刺の台紙の余りが発生しており(特に管理職用の台紙)、廃棄していることから、庁内における名刺の台紙のニーズを的確に把握し、名刺の台紙の在り方の抜本的な見直しを図る。	平成30年度
39	経営企画課	庁内照会時における基準の作成	【目的】 庁内照会を実施する際の統一的な基準を作成することにより、効果的な照会とするとともに、回答する側の事務量の軽減を図る。 【内容】 庁内照会を実施する際に、記載例を必ず添付することや前年度の回答を添付するなどといった回答側の事務量が軽減できるような基準を作成し、周知する。	平成32年度
40	財政課	枠配分予算制度の見直し	【目的】 枠配分予算制度の見直しにより持続可能な行財政運営の推進を図る。 【内容】 中期財政計画の策定や単独事業の見直し等、予算の継続的な改善を行い、持続可能な行財政運営の推進を図る。	平成32年度
41	財政課	予算執行指針の作成及び実行	【目的】 持続可能な行財政運営を目指した予算を執行する。 【内容】 予算執行指針を作成し、財政状況や予算執行に当たっての留意点等を周知し、持続可能な行財政運営を目指した予算を執行できるよう取り組んでいく。	平成32年度
42	資産管理課	公共工事コスト縮減対策	【目的】 コストと品質の観点から公共事業を改善すると同時に、公の施設を効率的に整備・維持管理する。 【内容】 公共工事コスト縮減に関する戸田市行動計画(第三次)改定版に基づき、「工事コストの低減」「ライフサイクルコストの低減」「社会的コストの低減」の三つの分野で、コスト縮減率5%を目指す。	平成32年度

43	市民課	市民課窓口の改善	<p>【目的】 市民がより快適に利用しやすい窓口を実現することにより、証明書交付手数料収入の安定を図る。</p> <p>【内容】 平成28年4月に施行される「障害者差別解消法」に対応するため、窓口のバリアフリー化を更に推進する。 利用者アンケート等を実施し、利用者ニーズを探り、市民がより快適に利用しやすい窓口の体制を整備する。</p>	平成32年度
44	市民課	デジタルサイネージを利用した総合的な窓口サービスの展開	<p>【目的】 事業者の広告収入を利用し、経費をかけずに、総合的な窓口サービスを展開することにより、窓口の利便性を向上させる。</p> <p>【内容】 市民課において先行導入した広告付き番号表示システムを安定稼働させ、出張所及び支所等の市民課業務各窓口拠点への導入展開を検討する。各窓口拠点の利用状況にあった情報発信を検討した上で、市民課において総合的に一元管理を行い、窓口利用者の利便性を向上させる。</p>	平成32年度
45	環境課	清掃手数料徴収業務の見直し	<p>【目的】 し尿汲取り世帯は、今後、下水道整備が進む中で対象世帯の減少が見込まれる。それに伴い、現行のし尿汲取り料集金業務委託の見直しを行い、コスト削減を目指す。</p> <p>【内容】 し尿汲取り手数料の納入について、集金で対応している世帯を口座振替に切り替え、徴収業務を縮小させることで、委託料の見直しを図る。</p>	平成32年度
46	みどり公園課	公共工事コスト削減対策	<p>【目的】 コストと品質の観点から公共事業を改善すると同時に、公の施設を効率的に整備・維持管理する。</p> <p>【内容】 公共工事コスト削減に関する戸田市行動計画(第三次)改定版に基づき、「工事コストの低減」「ライフサイクルコストの低減」「社会的コストの低減」の三つの分野で、コスト削減率5%を目指す。</p>	平成32年度
47	まちづくり推進課	公共工事コスト削減対策	<p>【目的】 コストと品質の観点から公共事業を改善すると同時に、公の施設を効率的に整備・維持管理する。</p> <p>【内容】 公共工事コスト削減に関する戸田市行動計画(第三次)改定版に基づき、「工事コストの低減」「ライフサイクルコストの低減」「社会的コストの低減」の三つの分野で、コスト削減率5%を目指す。</p>	平成32年度
48	道路河川課	公共工事コスト削減対策(河川)	<p>【目的】 コストと品質の観点から公共事業を改善すると同時に、公の施設を効率的に整備・維持管理する。</p> <p>【内容】 公共工事コスト削減に関する戸田市行動計画(第三次)改定版に基づき、「工事コストの低減」「ライフサイクルコストの低減」「社会的コストの低減」の三つの分野で、コスト削減率5%を目指す。</p>	平成32年度
49	道路河川課	公共工事コスト削減対策(幹線道路)	<p>【目的】 コストと品質の観点から公共事業を改善すると同時に、公の施設を効率的に整備・維持管理する。</p> <p>【内容】 公共工事コスト削減に関する戸田市行動計画(第三次)改定版に基づき、「工事コストの低減」「ライフサイクルコストの低減」「社会的コストの低減」の三つの分野で、コスト削減率5%を目指す。</p>	平成32年度
50	道路河川課	公共工事コスト削減対策(生活道路)	<p>【目的】 コストと品質の観点から公共事業を改善すると同時に、公の施設を効率的に整備・維持管理する。</p> <p>【内容】 公共工事コスト削減に関する戸田市行動計画(第三次)改定版に基づき、「工事コストの低減」「ライフサイクルコストの低減」「社会的コストの低減」の三つの分野で、コスト削減率5%を目指す。</p>	平成32年度

51	道路河川課	公共工事コスト縮減対策(橋梁)	<p>【目的】 コストと品質の観点から公共事業を改善すると同時に、公の施設を効率的に整備・維持管理する。</p> <p>【内容】 公共工事コスト縮減に関する戸田市行動計画(第三次)改定版に基づき、「工事コストの低減」「ライフサイクルコストの低減」「社会的コストの低減」の三つの分野で、コスト縮減率5%を目指す。</p>	平成32年度
52	土地区画整理事務所	公共工事コスト縮減対策	<p>【目的】 コストと品質の観点から公共事業を改善すると同時に、公の施設を効率的に整備・維持管理する。</p> <p>【内容】 公共工事コスト縮減に関する戸田市行動計画(第三次)改定版に基づき、「工事コストの低減」「ライフサイクルコストの低減」「社会的コストの低減」の三つの分野で、コスト縮減率5%を目指す。</p>	平成32年度
53	会計課	出納事務の効率化	<p>【目的】 出納事務を見直し事務の効率化を図る。</p> <p>【内容】 「ゆうちょ小切手の振出とFD口座振込の回数」及び「委任状の取り扱い」についての見直しを行い、出納事務の効率化を図る。</p>	平成29年度
54	会計課	不適正伝票改善のための研修会の実施	<p>【目的】 伝票の間違い等の改善をするための研修会を開催し、不適正伝票の削減を図る。</p> <p>【内容】 伝票の誤りの多い箇所の説明や正しい起票のやり方の解説を研修会でを行い、適正な伝票作成を理解させるとともに不適正伝票を減少させる。</p>	平成32年度
55	会計課	不適正伝票過多の所属を対象とした会計管理者ヒアリングの実施	<p>【目的】 不適正伝票の多い所属長を対象とし、会計管理者ヒアリングを実施して、問題点の解決に取り組む。</p> <p>【内容】 不適正な伝票の多い所属長に対して会計管理者ヒアリングを実施し、各所属長への正しい伝票作成についての意識向上及び不適正伝票の削減を図る。</p>	平成32年度
56	消)総務課	予算編成及び予算執行事務の見直し	<p>【目的】 事務の効率化を図るとともに事業の見直しと各職員のコスト意識の向上を図る。</p> <p>【内容】 これまで、総務課が一体的に行っていた消防の予算編成事務及び執行事務について、大事業を目安に所管課に分け事務の効率化を図る。</p>	平成30年度
57	教育総務課	公共工事コスト縮減対策	<p>【目的】 コストと品質の観点から公共事業を改善すると同時に、公の施設を効率的に整備・維持管理する。</p> <p>【内容】 公共工事コスト縮減に関する戸田市行動計画(第三次)改訂版に基づき、「工事コストの低減」「ライフサイクルコストの低減」「社会的コストの低減」の三つの分野で、コスト縮減率5%を目指す。</p>	平成32年度
58	水道施設課	公共工事コスト縮減対策(配水管更新工事)	<p>【目的】 コストと品質の観点から公共事業を改善すると同時に、公の施設を効率的に整備・維持管理する。</p> <p>【内容】 公共工事コスト縮減に関する戸田市行動計画(第三次)改訂版に基づき、「工事コストの低減」「ライフサイクルコストの低減」「社会的コストの低減」の三つの分野で、コスト縮減率5%を目指す。</p>	平成32年度

59	水道施設課	公共工事コスト縮減対策(配水管 布設工事)	<p>【目的】 コストと品質の観点から公共事業を改善すると同時に、公の施設を効率的に整備・維持管理する。</p> <p>【内容】 公共工事コスト縮減に関する戸田市行動計画(第三次)改訂版に基づき、「工事コストの低減」「ライフサイクルコストの低減」「社会的コストの低減」の三つの分野で、コスト縮減率5%を目指す。</p>	平成32年度
60	下水道施設課	公共工事コスト縮減対策	<p>【目的】 コストと品質の観点から公共事業を改善すると同時に、公の施設を効率的に整備・維持管理する。</p> <p>【内容】 公共工事コスト縮減に関する戸田市行動計画(第三次)改訂版に基づき、「工事コストの低減」「ライフサイクルコストの低減」「社会的コストの低減」の三つの分野で、コスト縮減率5%を目指す。</p>	平成32年度

(7) 民間活力の活用と見直し

NO	担当部署	取組事業名	取組の目的及び内容	計画達成年度
61	政策秘書室	官民協働による生活便利帳の制作	【目的】 官民協働制作の形態をとることによる経費節減(発行経費ゼロ)を目指す。 【内容】 日々の生活に役立つ情報を多くの市民に届けるため、「戸田市生活便利帳」として行政情報を掲載した刊行物を、官民の協働により制作する。	平成32年度
62	経営企画課	各種計画等における印刷・製本量などの見直し	【目的】 各種計画を策定した際は、印刷製本により、冊子を作成・印刷しているところであるが、各種計画の冊子が余ることがある。そのため、各種計画の印刷製本の適正化を図っていく。 【内容】 計画における庁内周知等に必要となる冊子数を把握し、印刷製本する際の基準を策定する。	平成31年度
63	資産管理課	ファシリティマネジメント施策に関する事業者提案制度導入に向けた取組	【目的】 行政主導により行われてきた公共サービスを民間企業等のノウハウやアイデアによって見直し、地域にふさわしい公共サービスを提供する仕組み作りに取り組む。 【内容】 ファシリティマネジメント施策に関する事業者提案制度の有効性を様々な観点から多角的に検討し、導入の可否を検討する。	平成32年度
64	協働推進課	各種イベント等、全庁的な対応を要する事業への職員応援体制の抑制	【目的】 全庁的なお祭りを市民が主体となって開催できる体制を構築する。 【内容】 運営方法の確立に向けて市から助言等の後方支援を進めていく。開催主体と連絡を密にし、最適な職員応援体制を検討していく。	平成32年度
65	保育幼稚園課	保育所民設民営化の推進	【目的】 保育所の民設民営化等を進め、待機児童の解消を図る。 【内容】 待機児童の解消に向けて、民設民営の保育所の開設、幼稚園の一時預かりの拡充等を計画的に実施し、園児の受入れ枠を拡大する。	平成31年度
66	保育幼稚園課	保育事務の外部委託化への取組	【目的】 子ども・子育て支援新制度が始まり、保育事務は増大していることから、定型的な事務の外部委託化に向けて取り組む。 【内容】 外部委託することによるメリット・デメリット等を分析する。また外部委託できる業務を精査し、マニュアル化を行い、委託化の可能性を検討する。	平成32年度
67	児童青少年課	学童保育室の管理運営に係る民間活力の導入	【目的】 民間活力の導入による利用者へのサービス向上を推進していく。 【内容】 民間学童保育室の誘致を進めるとともに、公立学童の指定管理について検討していく。	平成32年度
68	学校給食課	学校給食センターの管理運営に係る民間委託の推進	【目的】 学校給食センターの管理運営に係る民間委託を実施する。 【内容】 民間ノウハウや専門性、柔軟性を取り入れ、給食内容の充実に向けて取り組む。また、自校式単独調理校の業務委託期間を見計らい、市全体の学校給食の提供体制の見直しを実施する。	平成32年度
69	上下水道経営課	包括民間委託のモニタリング	【目的】 民間の創意工夫を促し、仕様発注でなく性能発注としたことで、要求水準を検証する。 【内容】 業務日報、随時の実施状況の検査、改善通告等の手続を踏まえ、適切な管理を実施する。	平成32年度

70	水道施設課	包括民間委託のモニタリング	<p>【目的】 民間の創意工夫を促し、仕様発注でなく性能発注としたことで、要求水準を検証する。</p> <p>【内容】 業務日報、随時の実施状況の検査、改善通告等の手続を踏まえ、適切な管理を実施する。</p>	平成32年度
71	下水道施設課	包括民間委託のモニタリング	<p>【目的】 民間の創意工夫を促し、仕様発注でなく性能発注としたことで、要求水準を検証する。</p> <p>【内容】 業務日報、随時の実施状況の検査、改善通告等の手続を踏まえ、適切な管理を実施する。</p>	平成32年度

(8) ファシリティマネジメントの推進

NO	担当部署	取組事業名	取組の目的及び内容	計画達成年度
72	資産管理課	各公共施設における新電力の導入	<p>【目的】 既存の大手電力会社である一般電気事業者とは別の特定規模電気事業者と電力契約を行うことで、公共施設の維持管理コスト削減を図る。</p> <p>【内容】 平成28年度から自由化する低圧電力の新電力業者への電力供給の切替えを行う。また、既に導入済みの高圧電力も含め、適宜電力業者の見直しを検討する。</p>	平成32年度
73	資産管理課	公共施設等総合管理計画の策定	<p>【目的】 インフラを含めた公共施設等を計画的に管理することにより、財政負担の軽減や平準化などを旨とする。</p> <p>【内容】 公共施設に係る今後の充当見込額の試算を行った上で、公共施設等の維持管理の基本的な考え方である維持管理方針を定める。</p>	平成28年度
74	資産管理課	公共施設再編の推進	<p>【目的】 財政負担の縮減と施設サービスの向上に向けた公共施設の適正配置を達成するため、公共施設再編を行う。</p> <p>【内容】 平成28年度に策定する公共施設再編プランに基づいて、施設の建て替え、複合化、廃止、統廃合等、施設の具体的な再編を推進する。</p>	平成32年度
75	資産管理課	指定管理者制度の適正化	<p>【目的】 各所管課が適切に指定管理者制度の導入・運用ができるよう体制を構築する。</p> <p>【内容】 指定管理者制度の更新時にはヒアリングを実施し、指定管理料の上限を設定するなど、指定管理料の適正化を図っていく。また、各所管課が運用しやすいガイドラインとなるよう、適宜ガイドラインの見直しをしていく。</p>	平成32年度
76	資産管理課	公共施設の維持管理や再編におけるPPP、PFI導入の推進	<p>【目的】 PPPやPFIの導入を推進することにより、良質な市民サービスの提供やコスト削減等を旨とする。</p> <p>【内容】 公共施設の維持管理の効率化や再編を検討するに当たっては、PPPやPFIの導入可能性を含めた検討をするものとし、効果が見込めるものは、施設所管課と連携のもと、PPPやPFIの導入を推進する。</p>	平成32年度
77	福祉総務課	福祉センターの在り方の見直し	<p>【目的】 福祉センターの有効活用を図り、多世代を対象とした地域交流の場を創出する。</p> <p>【内容】 多様なニーズに対応するため、各事業の見直しを図るとともに、費用対効果を検証し、指定管理者制度の導入も検討していく。</p>	平成32年度
78	道路河川課	水銀灯道路照明に相当する灯具への効果的な更新	<p>【目的】 水銀灯道路照明に相当する灯具に更新する。</p> <p>【内容】 水銀による環境の汚染の防止に関する法律(平成27年6月19日公布)に拠る平成33年以降の特定水銀使用製品の製造が禁止されることを背景に、既存水銀灯道路照明をLED灯等に更新する。</p>	平成32年度
79	生涯学習課	少年自然の家に係る施設維持管理・運営の適正化への取組	<p>【目的】 老朽化の進む少年自然の家の安全性を確保しつつ、適切な指定管理料での効果的かつ効率的な施設維持管理・運営(施設存続の方向性を含む)に取り組む。</p> <p>【内容】 安全性を確保しつつ、効果的かつ効率的な施設維持管理・運営ができる指定管理料と施設の必要性を考え、存続を含めた施設の在り方・方向性を検討する。</p>	平成32年度

80	図書館・郷土博物館	図書館・郷土博物館の指定管理者制度導入への取組	<p>【目的】 図書館・郷土博物館の将来的な利用動向の変化と運営経費の削減を見据え、直営方式の見直しに取り組む。</p> <p>【内容】 公共施設再編方針において、図書館・郷土博物館の活用機能強化とともに指定管理者制度の導入検討が掲げられていることから、図書館と郷土博物館それぞれの性質及び機能を検証し、指定管理者制度移行への適性を考慮した上で個々に導入の有無を検討する。</p>	平成32年度
81	下水道施設課	下水道施設の維持・修繕の技術基準の作成	<p>【目的】 適正な点検と修繕を実施することで、施設のリスクを抑制し、ライフサイクルコストの縮減に取り組む。</p> <p>【内容】 下水道施設の状況により点検する頻度・項目を定め、点検結果により適切な修繕を実施するための技術基準を作成する。</p>	平成32年度

(9) 人材の開発・組織環境の整備

NO	担当部署	取組事業名	取組の目的及び内容	計画達成年度
82	人事課	育児等代替職員の制度の確立	【目的】 産前・産後休暇及び育児休業職員の代替的措置として臨時職員等の活用により対応しているが、適正な代替制度を確立する。 【内容】 臨時職員等の活用ではなく、今後は再任用職員の活用を積極的に行い、事案によっては任期付職員の活用も視野に入れ検討していく。	平成32年度
83	人事課	超過勤務時間の平準化と併せた定員適正化計画の実施	【目的】 一部の部署、職員に過度な負担が偏らないように適正な人事配置を行い、事務量の平準化を図る。 【内容】 定員適正化計画を基本として、各組織での事務量に応じた適正な人員配置を行うとともに、時差出勤等も活用し、超過勤務時間の平準化及び縮減を図る。	平成32年度
84	人事課	複線型人事管理制度への取組	【目的】 多様化・高度化する行政課題を少数精鋭の組織で解決するために、職員の専門性の向上を図る。 【内容】 専門的知識、スキルを維持向上させる仕組みとして、ライン職ではなく専門のスタッフ職の在り方について研究を進める。	平成32年度
85	人事課	人事評価制度の完成度の向上と普及	【目的】 職員の人材育成・モチベーション向上を目的とした人事評価制度について、より良いシステムとなるよう常に見直しに取り組む。 【内容】 職員が自ら能力開発を行える仕組みと、評価者がより適切に評価を行える仕組みについて検討を進める。	平成32年度
86	人事課	給与制度の適正化	【目的】 職種、職責、職位に応じた給与水準の適正化を図る。 【内容】 国や県、近隣市の動向、人事院勧告などを踏まえて給与制度の改正を検討する。	平成32年度
87	人事課	各種手当の見直し	【目的】 各種手当を精査し、より一層の適正化を図る。 【内容】 国や県、近隣市の動向、人事院勧告などを踏まえて手当の改正を検討する。	平成32年度
88	人事課	旅費(支給要件・水準)の適正化	【目的】 旅費に係る支給要件及び支給水準の適正化を図る。 【内容】 国や県、近隣市の動向などを踏まえて、より一層の適正化について検討する。	平成32年度
89	人事課	人材育成基本方針の改訂	【目的】 職員の育成、活用を図っていく基本的な考え方をまとめた方針の見直しを適宜行うことで、戦略的な人材育成を図る。 【内容】 前回の改訂から数年が経過し、戸田市を取り巻く環境、市民ニーズの変化、職員構成、職員に求められる能力・役割等が変化してきている。この変化に対応した方針に改訂する。	平成28年度
90	入札検査課	公共調達における公正な競争と効果的な予算執行	【目的】 ヒト・モノ・カネと時間資源の節約を図り、諸施策を実施するために必要となる多額の財源を効果的に執行するため、適正な公共調達を実施する。 【内容】 対象案件の契約方法を検証し、最適な入札・見積制度を適用するとともに、費用対効果を踏まえた契約内容を採用するための運用体制を整備する。	平成32年度

(10) 特別会計、地方公営企業等の経営健全化

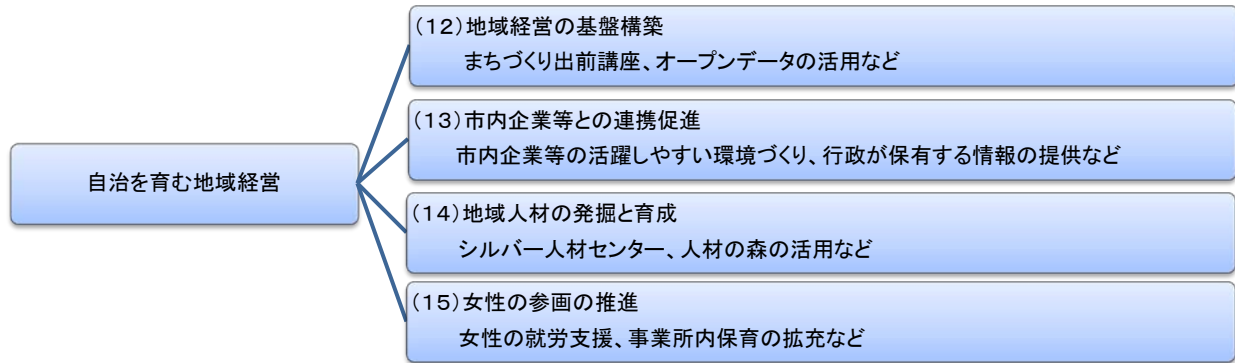
NO	担当部署	取組事業名	取組の目的及び内容	計画達成年度
91	財政課	戸田市土地開発公社の経営健全化	【目的】 戸田市土地開発公社の債務保証対象土地の簿価総額を引き下げ、債務負担額の軽減を図る。 【内容】 公社経営健全化計画や各課の事業計画に合わせ、公社用地の買い戻しや、未利用地の直接売却を行い、全庁的な体制で、公社経営健全化を推進する。	平成32年度
92	保険年金課	ジェネリック医薬品の推進(国民健康保険被保険者)	【目的】 ジェネリック医薬品の利用増加による医療費の抑制を図る。 【内容】 ジェネリック医薬品希望シールの配布や差額通知の送付により、ジェネリック医薬品の利用率向上を図る。	平成32年度
93	保険年金課	国保レセプト点検の強化	【目的】 レセプト点検を行うことにより、不当利得等による本来支払うべきでない支出の削減を図る。 【内容】 医科・調剤は有資格者を雇用し、また歯科や柔道整復は専門業者に委託し、レセプトの点検を行う。	平成32年度
94	保険年金課	特定健診受診率向上及び特定保健指導の受診率の向上	【目的】 メタボリック・シンドロームに着目した健診を行い、将来の生活習慣病を予防し、被保険者の健康増進及び医療費の適正化を図る。 【内容】 個別健診に加え、日曜日健診などの集団検診を実施し、受診機会の拡大を図るとともに、電話やハガキによる受診勧奨を行い、受診率の向上を図る。	平成32年度
95	医)総務課	市民医療センター投薬業務の民間委託化、外部化	【目的】 市民医療センター投薬業務の民間委託化を実施することで経費削減を図る。 【内容】 経営と患者サービスの両見地から、投薬業務の民間委託化、外部化の有益性、必要性を検討する。	平成32年度
96	診療室	ジェネリック医薬品の推進	【目的】 医療費の抑制を図る。 【内容】 通常の薬剤よりも安価であるジェネリック医薬品について、広く周知し、患者の利用を促進する。	平成32年度
97	介護老人保健施設	介護老人保健施設(ろうけん戸田)運営費の赤字解消対策	【目的】 介護老人保健施設(ろうけん戸田)運営の経営健全化を目指す。 【内容】 経営効率の改善や施設サービスの向上に取り組み、収入の増加に努める。	平成32年度
98	上下水道経営課	水道事業の経営健全化	【目的】 水道事業は、料金収入による経営が原則となる。水道に係る費用を使用料金で回収することにより健全かつ持続的な経営を図る。 【内容】 「督促状・口座振替不能通知書・料金未納のお知らせ(催告書)・給水停止予告書・給水停止事前通知書」の発送及び給水停止の実施を強化する。料金検針・徴収・給排水設備の窓口業務及びポンプ場・浄水場維持管理業務について、包括委託の実施のほか、新たな業務委託の検討を行い、より効率的な事業運営を実施する。さらに、水道料金の見直しを定期的に行っていく。	平成32年度
99	上下水道経営課	下水道事業の経営健全化	【目的】 地方公営企業法における経費負担の原則に基づき、下水道事業の独立採算性を高め、健全かつ持続的な経営を確立する。 【内容】 下水道ビジョン、経営計画に基づき、下水道使用料の適正化に向けた検討を行い、経営の黒字化及び一般会計からの補助の解消を図る。また、収支等の指標のチェック、下水道使用料の見直しを定期的に行っていく。	平成32年度

(11) 電子化への取組の見直しと推進

NO	担当部署	取組事業名	取組の目的及び内容	計画達成年度
100	危機管理防災課	被災者台帳の一元管理	【目的】 復興再建事業に際し、各課で管理される被災者台帳をシステムを用い、データベース化によるデータを一元管理された生活再建支援業務を実施する。 【内容】 被災者生活再建支援システムによる被災者台帳を用いて複数課にまたがるデータを一元化し、合理的な生活再建支援業務を行う。	平成32年度
101	危機管理防災課	システム化による備蓄品管理	【目的】 備蓄品、数量、日付の適正管理を実施する。 【内容】 備蓄品台帳システムにより備蓄品、数量、日付をデータベース化し適正な管理を行う。	平成32年度
102	庶務課	行政文書の電子化の促進	【目的】 物理的に電子化することが不可能な書類以外全ての電子化を図るとともに、決裁が必要な案件について、可能な限り総合文書管理システムへ登録することにより、決裁文書の電子化を促進し、業務の効率化及び業務の適正化を実施する。 【内容】 別添(紙)や総合文書管理システムを利用していない決裁行為について、電子決裁への移行を進めていく。また、電子決裁に必要な機能等を検討していくため委員会を設置し、平成30年度のシステム入替え時に反映させる。なお、上記取組と併せ、データ集計及び分析を行い、必要な場合にはヒアリング等を実施していく。	平成32年度
103	経営企画課	マイナンバーの利活用の推進	【目的】 マイナンバーの利活用により、市民の利便性向上と行政事務の効率化を図る。 【内容】 独自利用の検討及び条例整備等を行い、マイナンバーの利活用の推進を図る。	平成32年度
104	情報政策統計課	マイナンバーの利活用の推進	【目的】 マイナンバーの利活用により、市民の利便性向上と行政事務の効率化を図る。 【内容】 他自治体等との情報連携に向け、情報セキュリティを確保するため、ネットワーク等を整備し、マイナンバーの利活用の推進を図る。	平成32年度
105	情報政策統計課	電子会議(ペーパーレス会議)の推進	【目的】 会議室にパソコンを持ち込み、資料を電子化することにより紙の削減を図り、その場で議事録を作成できる環境を整えることなどにより事務効率の向上を目指す。 【内容】 所属長以上にタブレットパソコンを配備し、会議や議会等で活用する。また、用途に応じTV会議や職員ポータル電子会議室の活用を検討する。	平成32年度
106	情報政策統計課	自治体クラウド等の推進	【目的】 情報システムに係る経費の削減や住民サービスの向上等を図る。 【内容】 クラウドコンピューティング技術を電子自治体の基盤構築にも活用して、地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進める。	平成32年度
107	財政課	財務会計システムの安定的な運営	【目的】 財務会計システムの安定的な運営と、財政状況を踏まえた効率的・効果的なシステム更新を実施する。 【内容】 財務会計システムを利用している各課やシステム業者と連携を図りながら安定的な運営を図るとともに、平成28年度のシステム更新には、情報環境や費用対効果を踏まえ更新を実施する。	平成32年度

108	議会事務局	会議運営の見直し	<p>【目的】 議員の利便性の向上及び執行部・議会事務局の負担軽減を図ることを目的とする。</p> <p>【内容】 先進的な取組事例の調査研究や情報通信技術(ICT)の活用を視野に入れ、会議運営の見直しを図る。</p>	平成32年度
109	学務課	就学援助事務に係る個人番号(マイナンバー)の独自利用の推進	<p>【目的】 就学援助事務の効率化及び申請者の利便性の向上を図る。</p> <p>【内容】 事務運用の見直し、システムの連携により、事務の効率化を図る。また、添付書類の削減により申請者の利便性の向上を図る。</p>	平成32年度
110	教育政策室	会議資料・通知文書の電子化	<p>【目的】 文書のペーパーレス化を一層推進することで、紙資源の節約と、作業時間の短縮を図り、作業時間の効率的配分を促進する。</p> <p>【内容】 学校への通知文書・会議資料等のペーパーレス化を推進することで、紙資源の節約と、紙文書の複製・配布に費やしていた業務時間の短縮を図り、作業を省力化する。</p>	平成31年度
111	教育政策室	ペーパーレスシステムの構築	<p>【目的】 課内共有情報の電子化を推進し共通ルールのもとで運用することで、紙資源の節約と、作業時間の短縮を図るとともに効率的配分を促進する。</p> <p>【内容】 課内共有情報を電子化し、共通ルールに従って情報の更新・削除・追加を実施していくことで、紙資源の節約と、紙資料の複製・配布や更新に費やしていた業務時間の短縮を図り、作業を省力化する。</p>	平成31年度

第3章 三つ目の柱 自治を育む地域経営



(12) 地域経営の基盤構築

NO	担当部署	取組事業名	取組の目的及び内容	計画達成年度
112	情報政策統計課	オープンデータの提供	【目的】 市が保有する情報をオープンデータとして提供することにより、市民の利活用の促進を図る。 【内容】 市が保有する情報(統計情報、地図情報や画像等)をオープンデータとして公開する。さらに、市民が利用しやすいよう、提供する情報の質・量の向上を進める。	平成32年度
113	財政課	統一的な基準による地方公会計の整備	【目的】 統一的な基準による地方公会計を整備し、住民等への説明責任を果たすとともに、行財政運営への効率化・適正化を図る。 【内容】 平成29年度までに統一的な基準による地方公会計を整備し、住民や議会等の外部に対して、財政情報を分かりやすく開示するとともに、行財政運営を行う上での基礎資料として有効に活用し、効率化・適正化を図る。	平成32年度
114	財政課	財政公表の促進	【目的】 財政状況の分かりやすい公表に努め、市民や議会等へ説明責任の推進を図るとともに、理解を深めてもらう。 【内容】 財政状況の公表について、広報のほか、財政冊子の作成や全戸配布、市民等への講座等、様々な方法で分かりやすい公表に努める。	平成32年度
115	みどり公園課	戸田ヶ原自然再生事業における協働の実践	【目的】 地元住民や市民団体などが主体的に自然再生地の管理やPRIに取り組むことで、事業の安定的な継続と地域への愛着心を育む。 【内容】 自然再生地の管理等について、地元住民や市民団体の参画のもと方針を定め、実施していく。また、ガイド役として、戸田ヶ原の取組やサクラソウなどについて市民や子ども達へ伝えていく。	平成32年度
116	長寿介護課	総合事業の仕組みの構築	【目的】 高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って自立した生活を継続して営むことができるよう、総合事業の仕組みを構築する。 【内容】 社会福祉協議会、地域包括支援センター等、高齢者支援に携わる各関係機関と連携を図りながら、総合事業の仕組みを構築する。	平成32年度
117	都市計画課	地図情報(GIS)を活用した都市計画情報の提供	【目的】 地図情報(GIS)を活用して解析等を行い、その結果を市民へ公表し、市民のまちづくり活動に活用できるようにする。 【内容】 都市再生特別措置法に基づく「立地適正化計画」の検討を進める中で、様々な地図情報(GIS)を活用した都市計画情報を順次公表する。	平成30年度

118	都市計画課	三軒協定の普及啓発	<p>【目的】 三軒協定の認定地区を増加させることにより、地域コミュニティによる景観形成を推進するとともに、市民一人ひとりが自治を担っていくという意識を広げていく。</p> <p>【内容】 広報やホームページ等で、広く市民に三軒協定制度を周知するとともに、PR紙の配布や個別訪問、ガーデニング講座開催による周知活動を行うことにより、三軒協定の普及啓発に努め、認定地区を増加させる。</p>	平成32年度
119	生涯学習課	まちづくり出前講座の充実	<p>【目的】 市民が主催する学習の場へ出向き、市民の市政への理解を高め、まちづくりの積極的な参加を促すことを目的に実施しているが、現在、利用される部署の偏り、同じ形式で新規性のない講座の増加等の問題がある。これらの問題を解消するため、活用等についての見直しに取り組む。</p> <p>【内容】 平成28年度の第4次生涯学習推進計画策定時、市民等から意見聴取を行い、興味や関心のある分野を研究する。 また、他部署の協力を仰ぎ、新規講座の開拓等、充実に努める。</p>	平成32年度

(13) 市内企業等との連携促進

NO	担当部署	取組事業名	取組の目的及び内容	計画達成年度
120	みどり公園課	戸田ヶ原自然再生事業における企業等との連携	<p>【目的】 市内企業等が自然再生地の管理やPRなどについて多方面から事業に関わることで、企業のCSR活動と事業の安定的な継続の両立を図る。</p> <p>【内容】 新たに広げる自然再生地において、市内企業等が区画ごとに維持管理を行う手法を取り入れる。また、イベントやパネル展示など多様な関わり方も推進していく。</p>	平成32年度
121	生活支援課	生活困窮者等の就労・社会参加の促進	<p>【目的】 生活困窮者等への就労支援を行うことで、困窮状況から脱却し、安定的な自立を目指す。</p> <p>【内容】 市内企業等へ生活困窮者等の雇用を受け入れていただくよう体制づくりの支援を行い、市内企業等への就労を促進していく。あわせて、継続して就労できるよう支援していく。</p>	平成32年度
122	福祉保健センター	保健事業等における企業等との連携	<p>【目的】 企業等との連携を強化し、健康づくりに取り組む機運を高める。また、企業等が持つ資源(ひと・もの・かね・じょうほう・じかん)を活用することにより、経費の削減を図る。</p> <p>【内容】 イベント等の協力や参加賞等の提供を受ける。出前講座等を実施し、健康情報を提供・共有していく。</p>	平成32年度

(14) 地域人材の発掘と育成

NO	担当部署	取組事業名	取組の目的及び内容	計画達成年度
123	協働推進課	国際交流の促進に係る人材の活用	<p>【目的】 より多くの市民に向け、異文化交流の促進を図る。</p> <p>【内容】 市内において、在住外国人と市民との間での交流を促進していくために、国際交流協会に働きかけ、地域における人材の発掘及び育成を実施し、活用を図る。</p>	平成32年度
124	協働推進課	市民活動者の育成	<p>【目的】 地域での活動に関心のある市民を育成する場を設けることで、地域づくりの担い手を増やし、まちの活性化に取り組む。</p> <p>【内容】 受講者間のつながりを醸成するため、ボランティア・市民活動支援センターで複数回開催の講座を開催し、育成を実施する。</p>	平成32年度
125	長寿介護課	シルバー人材センターの活用	<p>【目的】 シルバー人材センターとの効果的な連携を検討し、高齢者が働くことを通じて生きがいを得るとともに、地域社会の活性化に貢献することを促す。</p> <p>【内容】 ホームページ、広報戸田市などを通じて、シルバー人材センターのPRを図るほか、地域包括ケアシステムの構築を担う一翼として支援をしていく。</p>	平成32年度
126	こども家庭課	地域の子育て支援人材の育成及び活用	<p>【目的】 多様化する子育て支援ニーズに対応するため、地域の子育てを支える担い手を育成し、市民との協働により地域全体で子育てしやすいまちづくりを目指す。</p> <p>【内容】 子育て支援者養成講座の実施により、人材を育成し、受講後は市の子育て支援事業への参加や地域での子育て支援活動への促進を図る。</p>	平成32年度
127	都市計画課	市民まちづくり塾による人材の発掘・育成	<p>【目的】 市民や事業者が主体のいわゆる市民参加型のまちづくりを推進していくために、その担い手づくりができるよう、人材の発掘・育成を実施する。</p> <p>【内容】 市民まちづくり塾を企画・開催し、その中で、まちづくりの担い手となるような人材を発掘し、育成を行う。</p>	平成32年度
128	生涯学習課	戸田人材の森(戸田市生涯学習人材バンク)における活用等の見直し	<p>【目的】 市民の学習活動を支援するため、講師や指導者を必要としている方へ情報提供をしているが、実際の利用が少ない(平成26年度13件、平成27年度3件)。有効に活用される環境づくり等について見直しに取り組む。</p> <p>【内容】 平成28年度の第4次生涯学習推進計画策定時、市民等から意見聴取を行い、市民ニーズを確認する。その上で、制度の活用等について、見直しを実施し、周知に努める。</p>	平成32年度
129	行政委員会事務局	若年者が投票しやすい環境づくり	<p>【目的】 公職選挙法の改正により、18歳以上に選挙権が与えられることから、若者がより投票しやすい投票所の環境づくりに取り組む。</p> <p>【内容】 パスデーカードの送付や若年立会人の募集等による啓発により、若年者が投票しやすい環境をつくる。</p>	平成32年度

(15) 女性の参画の推進

NO	担当部署	取組事業名	取組の目的及び内容	計画達成年度
130	経済政策課	女性の就労・起業応援事業	<p>【目的】 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律が施行され、女性の個性と能力の発揮が求められている。その活力を社会で活かせるよう、就労支援や起業支援を積極的に行う。</p> <p>【内容】 結婚や出産・育児、介護等で離職した女性を対象とした女性就労支援セミナーや女性ならではの視点を起業に結びつける女性向け起業支援セミナーの実施のほか、市内事業所で女性の雇用が増えるよう企業側へのアプローチ(ニーズ調査、啓発、女性雇用のための支援策の策定)を行う。</p>	平成32年度
131	環境課	環境審議会への女性委員の登用	<p>【目的】 環境分野の施策審議は多方面にわたるが、生活環境等の視点からも女性の視点は重要であり、環境審議会の女性委員割合を増やす。</p> <p>【内容】 女性委員の割合を、現在の6.7%(15名中1名)から段階的に20%(15名中3名)以上へ引き上げる。</p>	平成32年度
132	保育幼稚園課	事業所内保育の拡充	<p>【目的】 職住近接の取組として期待される事業所内保育の拡充を図る。</p> <p>【内容】 市内事業所に対し、積極的に制度の周知を図る。</p>	平成32年度

